



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理室長 (氏名) 辰巳 敏博

TEL 06-6281-2325

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	187,315	8.8	4,629	13.8	4,786	11.8	4,290	17.1
2020年3月期第1四半期	205,467	29.7	5,369	111.1	5,427	117.9	3,662	115.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 4,615百万円 (33.4%) 2020年3月期第1四半期 3,460百万円 (111.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	223.10	
2020年3月期第1四半期	190.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	309,222	106,270	34.0
2020年3月期	328,813	104,741	31.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 105,251百万円 2020年3月期 103,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		160.00	160.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響により、現時点で合理的に算定することが困難であることから引き続き未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	19,271,292 株	2020年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	42,332 株	2020年3月期	42,086 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	19,229,165 株	2020年3月期1Q	19,229,602 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各国・地域における経済活動が大きく制限されるなか、個人消費や設備投資の落ち込みと輸出や生産の減少により、景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。先行きにつきましては、各種政策効果により持ち直しの動きが期待されておりますが、感染収束の見通しが立たないなか、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループは感染症拡大防止と安全確保を最優先として、時差出勤や在宅勤務をはじめとした対策に取り組みつつ、今年度の事業方針である「リーディングカンパニーとして更なる高みへの挑戦」「持続的発展に向けた成長ドライバーの創出」「たゆまぬ変革による高効率経営の追求」のもと、社会構造の変化に果敢に挑戦し、グループの成長戦略を推し進め、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は187,315百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は4,629百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益は4,786百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,290百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの管理区分を変更しており、以下の前年同期間との比較については、変更後の数値で比較しております。報告セグメントの管理区分の変更の詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業のIT投資が減少に転じるなか、全国の営業拠点を活用した地域密着営業を推し進めた結果、危機管理対策や働き方改革に伴いテレワーク関連やサブスクリプション（継続課金）型ビジネスの受注が増加し、政府の小中学生に1人1台PCを配備する「GIGAスクール構想」により文教分野向けが好調に推移しましたが、Windows 7サポート終了に伴う更新需要の反動減のカバーには至らず、収益は前年同期を下回りました。

個人向け市場では、テレワークやオンライン学習の推進で高まるPCや液晶モニタ、ヘッドセットなどの周辺機器の需要を捉え、インターネット販売へのシフトが進む量販店やWeb販売事業者向けの販売が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は169,523百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は3,838百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、衛生材用途の合繊綿や除菌関連商品の販売が大幅に増加しましたが、輸出用防災レーヨンの販売は、海外経済の停滞により一時的に低迷しました。産業資材部門では、テント・帆布などの重布関連商品において各種イベントの中止や建築工事の減少により受注が低迷しました。衣料製品部門では、機能性製品の販売は拡大しましたが、外出自粛や小売店舗休業の影響を受けカジュアル・ブランド製品は苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は15,824百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は887百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資に対する姿勢は慎重さを増し、加えて出張や海外渡航の制限による顧客対応の遅れから売上は減少しました。また、自動機械部門でも納期の延期や変更による影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は1,783百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は45百万円（前年同期は133百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて19,591百万円減少し309,222百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて21,120百万円減少し202,952百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,529百万円増加し106,270百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難となりますため、引き続き未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,600	40,227
受取手形及び売掛金	196,390	154,203
商品及び製品	33,341	45,714
仕掛品	3,468	3,886
原材料及び貯蔵品	1,731	1,593
その他	9,905	11,022
貸倒引当金	△151	△151
流動資産合計	276,285	256,495
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,651	19,546
その他(純額)	19,870	20,172
有形固定資産合計	39,522	39,719
無形固定資産		
のれん	387	292
その他	3,016	3,003
無形固定資産合計	3,403	3,295
投資その他の資産		
その他	9,773	9,883
貸倒引当金	△171	△170
投資その他の資産合計	9,601	9,712
固定資産合計	52,527	52,726
資産合計	328,813	309,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,067	140,867
短期借入金	12,608	12,935
未払法人税等	4,362	416
賞与引当金	3,279	1,430
その他の引当金	267	118
その他	13,929	15,262
流動負債合計	192,514	171,031
固定負債		
長期借入金	19,027	18,588
退職給付に係る負債	8,251	8,443
その他	4,279	4,888
固定負債合計	31,558	31,921
負債合計	224,072	202,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	75,177	76,390
自己株式	△116	△118
株主資本合計	104,620	105,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,286
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定	△1,149	△1,312
退職給付に係る調整累計額	△612	△562
その他の包括利益累計額合計	△772	△580
非支配株主持分	892	1,018
純資産合計	104,741	106,270
負債純資産合計	328,813	309,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	205,467	187,315
売上原価	188,800	171,649
売上総利益	16,666	15,666
販売費及び一般管理費	11,297	11,036
営業利益	5,369	4,629
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	82	83
販売支援金	66	80
持分法による投資利益	18	61
その他	35	82
営業外収益合計	205	310
営業外費用		
支払利息	60	53
その他	87	99
営業外費用合計	148	152
経常利益	5,427	4,786
特別利益		
受取補償金	—	665
その他	—	47
特別利益合計	—	712
特別損失		
固定資産除売却損	14	—
投資有価証券評価損	27	52
臨時休業損失	—	74
その他	0	2
特別損失合計	42	128
税金等調整前四半期純利益	5,385	5,370
法人税、住民税及び事業税	1,011	583
法人税等調整額	688	363
法人税等合計	1,700	946
四半期純利益	3,684	4,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,662	4,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,684	4,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	317
繰延ヘッジ損益	△15	△7
為替換算調整勘定	27	△48
退職給付に係る調整額	28	49
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△118
その他の包括利益合計	△224	191
四半期包括利益	3,460	4,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446	4,482
非支配株主に係る四半期包括利益	13	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	184,799	18,071	2,118	204,988	478	205,467	—	205,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44	76	—	121	87	208	△208	—
計	184,843	18,147	2,118	205,110	566	205,676	△208	205,467
セグメント利益 又は損失 (△)	4,630	877	△133	5,373	△4	5,368	1	5,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、保険代理店業及びエンジニアリング業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	169,523	15,824	1,783	187,132	183	187,315	—	187,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	72	—	135	63	199	△199	—
計	169,586	15,897	1,783	187,267	247	187,514	△199	187,315
セグメント利益 又は損失(△)	3,838	887	△45	4,680	△51	4,629	0	4,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、保険代理店業及びエンジニアリング業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年4月1日において当社グループである大和紡績株式会社において吸収合併(吸収合併存続会社:大和紡績株式会社、吸収合併消滅会社:ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社)をしたことにより管理区分の見直しを行っております。

それに伴い、当第1四半期連結累計期間より、従来「その他」として区分していた不動産事業等を「繊維事業」へ区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの管理区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年10月24日開催の取締役会において、2019年7月25日開催の取締役会で決議した合併内容を一部変更し、その決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である大和紡績株式会社と孫会社であるダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社の6社の合併（以下、本吸収合併）を行いました。

1. 取引の概要（本吸収合併）

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社				
名称	大和紡績株式会社	ダイワボウポリテック株式会社	ダイワボウプログレス株式会社	ダイワボウノイ株式会社	ダイワボウエステート株式会社	ダイワボウアソシエ株式会社
事業内容	繊維事業を主力とする事業会社の株式又は持分の保有による事業活動の支配管理	合繊綿・不織布の製造・加工・販売	産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンパスの製造・加工・販売	紡績糸・織物・二次製品の製造・加工・販売	不動産の賃貸借・管理	総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

大和紡績株式会社を吸収合併存続会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社及びダイワボウアソシエ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

大和紡績株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、純粋持株会社として「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を中核事業としたグループ経営の推進により、連結企業価値の向上に努めております。

繊維事業においては、中間純粋持株会社である大和紡績株式会社が、繊維事業の各分野で事業を行う事業会社を統括・管理する経営体制のもと、各事業会社における高収益体質の確立とキャッシュ・フロー重視の事業運営の推進により、安定した利益基盤を構築してきました。

このようななか、当社は、繊維事業におけるグループ競争力の強化を目指し、繊維事業の主力3社と管理事業会社の合併を行うこととしましたが、検討を進めるなかで、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各事業間のノウハウの融合による相乗効果や人事交流による組織連携の重要性を再認識し、大和紡績株式会社について、事業運営を主体とした事業持株会社へ移行させることとしました。これにより、大和紡績株式会社は自己完結型の事業会社としての機能と傘下の事業会社を統括・管理する持株会社としての機能を保有することとなりました。当社は、繊維事業分野で事業運営における権限委譲の推進と経営責任の明確化により、更なる経営基盤の強化につながるものと判断しております。

これにより、当社グループは、「ダイワボウ情報システム株式会社」「株式会社オーエム製作所」「大和紡績株式会社」の中核事業会社を中心とした統一された事業管理体制のもと、2020年代の新たな成長戦略の推進に向けた積極的な事業展開による更なる収益力の向上を目指して参ります。

なお、本吸収合併後、当社は大和紡績株式会社に対して、同社の有利子負債の削減及び自己資本の増強のため、同社に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による増資（当社が同社に対して有する貸付債権6,470百万円の現物出資）を、2020年4月30日に行い、増資金額は3,235百万円を資本金へ、3,235百万円を資本準備金へ組み入れました。これにより、同社の資本金は3,545百万円となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。